

新春を迎えて

下川町長 田村 泰司



町民の皆様、新年あけましておめでとうございます。

令和8年の輝かしい新春を皆様とともに迎えられることを、心からお慶び申し上げます。心からお慶び申し上げます。心からお慶び申し上げます。心からお慶び申し上げます。

昨年、日本各地で続いたクマの出没、人身被害の人数が過去最多と、大きく報道され、世相を表すものであり、本町におきまして、クマの人身被害等が起らないように、町民の皆様のご理解とご協力をいただき対策を進めてまいります。

さて、昨年を振り返りますと、世界では、アメリカでドナルド・トランプ大統領が再

就任し、通商政策の転換や国際競争の緊張が続く一方、イスラエルとハマスとの停戦合意など平和への動きも見られました。国内では、大阪・関西万博が開幕し、多くの来場者で賑わい、観光需要の回復や株価の5万円台到達など経済の活性化が注目されました。明るい話題がある一方で、令和7年青森県東方沖地震、「令和の米騒動」と呼ばれた米不足による混乱、物価高騰など課題も多く、希望と試練が交錯する一年でありました。

このような社会情勢の中、本町におきましては、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、「下川町物価高騰対策支援商品券の支給」や「福祉灯油等購入助成事業」、国のデフレ完全脱却のための経済対策に係る「定額減税補足給付金（不足額給付）」などを実施するとともに、地域経済対策等とし

ては、農業の草地整備改良、暗渠排水等の基盤整備支援の「畜産担い手育成総合整備事業」や、高性能林業機械の整備及び木材加工施設の設備導入等に係る支援の「林業・林産業振興事業」、商工業に対する事業承継や空き店舗活用等の各種支援など、各分野において取組を進めております。

また、本町が抱える人口減少や少子高齢化の進行、地域経済・産業活動の縮小による将来的な地域社会の維持などの課題に対し、令和6年に創設した中間支援組織「一般財団法人しもかわ地域振興機構」（通称「しもかわ財団」）と、まちづくりの方向性を共有し、これまで行ってきた移住促進活動に加えて、定住促進活動を強化し、連携した取組を行い、「デジタル技術を活用した「スマホ役場」や「UHB地デジ広報」の活用など、町民の皆様の暮らしの利便性向上と、地域課題の

解決に向けた取組を進めてきたところです。

今後におきましても、子どもからお年寄りまで、安心して暮らすことができる持続可能な地域社会を構築し、町民の皆様が「住み続けたい」と思うまち・住み続けられるまち」を創るため、基幹産業の振興と定住政策を軸に、各種施策を推進してまいりますので、引き続き、町民の皆様の一層のお力添えをお願い申し上げます。

さて、今年の干支は、「午」です。「午」にあてられた馬は、古来より力強さや前進、飛躍を象徴する存在とされてきました。俊敏さと持久力を兼ね備え、困難を乗り越えながら未来へ駆ける姿から、力強さ・前進・自由・情熱を表す年といわれています。

新しい年が皆様にとりまして、ご家族ともども、ご健勝で幸多き年となるようお祈り申し上げます。年頭のご挨拶いたします。

